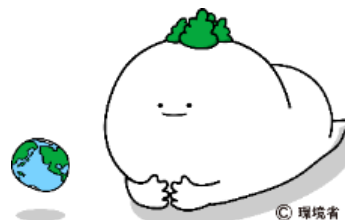


構成団体による ネイチャーポジティブ取組事例

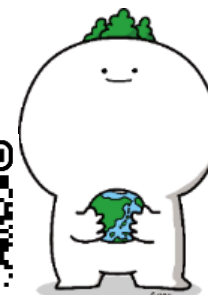


※2026年6月10日開催幹事会での各団体発表資料
(一部更新あり)



「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらぽじー
DAIDARAPOSIE

ご利用はコチラ→



経団連自然保護協議会のネイチャーポジティブに向けた取組状況

経団連自然保護協議会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

「KNCC 2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン」で掲げた、以下の5項目を柱として、2030年ネイチャーポジティブに貢献するための取組を実施。

①経団連自然保護基金による貢献、②ネイチャーポジティブ経営の普及、③円滑なネイチャーポジティブ経営推進のための環境整備、④日本の取組み発信・海外最新動向の把握、⑤PDCA（生物多様性アンケート実施による進捗管理等）

【生物多様性国家戦略との関連】

基本戦略3

【2025年度の主な取組報告】

- ・「生物多様性・自然資本保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言」および「統合的取組み事例集」の公表（11月）
- ・OECMの取組みに関するIUCN、環境省との共同プロジェクト（「民間によるOECM活動のあり方」レポートの作成）を開始（12月）
- ・IUCN世界自然保護会議（WCC）に参加、イベントを主催し日本企業の取組みを発信（10月）
- ・「企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査」を実施し、結果を公表（11月）

【取組による効果と課題】

（効果）日本経済界の取組みに関する国際的な認識向上

（課題）「自然分野への投資」の政府成長戦略への位置付け

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・「生物多様性・自然資本保全と気候変動対策等の統合的アプローチ」の理解促進
- ・日本企業の取組み事例を掲載した「民間によるOECM活動のあり方」に関するレポート公表
- ・「生物多様性に関する基礎講座」の開講による企業活動との関係性への理解促進
- ・「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた機運醸成

商工会議所のネイチャーポジティブに向けた取組状況

日本商工会議所

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・2030年目標に対し、地域企業等への「ネイチャーポジティブ宣言」の呼びかけとともに、会議所内の環境人材育成や環境経営の浸透にむけた全国会議所の活動実態の把握を進める。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2, 3, 4

【2025年度の取組報告】

- ・全国の商工会議所会員事業者を対象に、省エネや脱炭素、環境関連事業の実施状況に関するアンケート調査を実施（回答241会議所/全体515会議所）。また、東商eco検定（環境社会検定試験）の普及活動と、商工会議所職員の資格取得を推進。
- ・セミナー等を開催した会議所数136件/内ネイチャーポジティブに関わるもの 5件

【取組による効果と課題】

- ・アンケート調査により、環境経営に関する取組み状況の実態を把握できた。一方で、「職員のエネルギー・環境関連の知識不足」、「管内事業者のエネルギー・環境分野への関心の低さ」、「職員のマンパワー不足」が課題と再認識。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・東商eco検定の資格取得や環境政策担当者研修の推進を通じて環境人材育成を強化する。また、全国516会議所のネットワークを活用することにより、会員企業への広報活動や経営指導を通じて、生物多様性の価値について、自然保護等のリスクではなく「新たなビジネス機会」へ転換する経営を後押ししていく。



調査概要

- （1）調査対象：各地商工会議所
（2）調査期間：2025年12月9日～2026年2月4日
（3）調査方法：CCISクエアを通じて依頼（WEB回答）
（4）回答数：299会議所（回答率58.0%）※昨年度227商工会議所（回答率44.1%）※分母に差があるため、経年比較をする際はご注意ください。
（5）調査目的：各地商工会議所におけるエネルギー・環境関連（GXやカーボンニュートラル等含む）の取組の状況を把握し、政府への意見・要望や実効性のある支援策の検討に活用する
- ※（※）各県構成比の情報は、小計表第2項以下を参照してください。構成比が100%にならない場合は、四捨五入によるものです。

【商工会議所規模別の回答状況】 ※商工会議所の総数は2024年3月末現在のデータ					
グループ	都市規模（人口）	商工会議所数	回答数	回答率	回答構成比
A	100万人以上	10	10	100%	3.3%
B	20万人以上	85	62	72.9%	20.7%
C	10万人以上	92	50	54.3%	16.7%
D	5万人以上	122	66	54.0%	22.0%
E	5万人未満	206	111	53.8%	37.1%
計		515	299	58.0%	100%

ネイチャーポジティブに向けた取組状況

公益社団法人日本青年会議所

【2023～2025の3年間の取組概要】

- ・カーボンニュートラルを目指した環境教育の実施、2023年には、廃棄食用油の回収およびSAFに転換する拠点を構築、また全国12の小中学校、1697名に向けた環境啓発を実施。2024年には、全国3か所およびウェブにて、537名を対象とした脱炭素セミナーを実施し、廃棄油の回収拠点の拡大に取り組みました。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 4

【2025年度の取組報告】

- ・取り組み実績なし。

【取組による効果と課題】

- ・小中学生を対象した環境教育や、全国各地のセミナーにより子どもから大人にまで幅広く、環境問題について関心を持っていただけました。また廃棄食用油などの回収拠点を広げ、SAFへの転換につながりました。一方で、利権問題から爆発的な広がりを生み出せなかった。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・全国47都道府県、48エリアで独自のカーボンニュートラルを軸とした事業を実施し、経営層から小中学生まで幅広い層を対象に事業を展開します。また、デコ活応援団の登録推進20,000人を目標に進め、日常から環境を意識啓発を行います。さらに、青年会議所メンバー向けに全国各地でフォーラムやセミナーを実施し未来の世代に向けた取り組みとしてを実施しています。



全森連のネイチャーポジティブに向けた取組状況

全国森林組合連合会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・森林は陸域で最大の生物種の宝庫であり、ネイチャーポジティブの実現には森林を健全な状態で維持し、適切に経営管理を行っていくことが重要。JForestグループ（森林組合系統）は、系統運動方針「JForestビジョン2030」（2021~2030）を掲げ、地域森林の適切な利用・保全と林業経営のさらなる発展に向けた取組を展開している。（https://www.zenmori.org/kumiai/files/2_file1.pdf）

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2（自然を活用した社会課題の解決）

【2025年度の取組報告】

- ・JForestビジョン2030は、昨年度に半期成果検証を行い、この間の情勢変化を踏まえた見直しを行った。その一つとして、「ネイチャーポジティブに対する社会の関心が高まる中、広葉樹を含めた多様な森林の整備を進める」を取組項目に追加し、JForestグループ全体でネイチャーポジティブに取り組むこととした。

【取組による効果と課題】

- ・系統運動方針に盛り込むことで、JForestグループ全体でネイチャーポジティブについての理解醸成が進んだ。すでに、一部の森林組合や森林組合連合会において企業に対する自然共生サイト登録支援等が行われているところだが、全国的な広がりについてはこれからの状況。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・JForestビジョン2030では、全国方針を踏まえて、地域や組織の実情を踏まえた「JForest〇〇県ビジョン2030」「JForest〇〇森林組合ビジョン2030」が作成されており、ネイチャーポジティブについても地域の多様な取組が広がることを期待。
- ・加えて、本会は林野庁の設置した「森林生態系における生物多様性に関する評価手法の開発に係る検討会」等の委員を務めており、生物多様性を高めるための林業経営のあり方やTNFD情報開示の考え方等に対し、森林所有者の立場から意見を述べることをしている。



JAグループにおけるネイチャーポジティブに向けた取組状況

全国農業協同組合中央会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ JAグループでは、「JAグループ環境調和型農業取り組み方針」に基づき、生産力の向上と持続可能性の両立をめざし、環境負荷低減に資する農業生産の実践拡大に取り組んでいる。
- ・ 2023~2025年度は、化学農薬・化学肥料の適正利用、土づくり、温室効果ガス削減、生物多様性への配慮等、地域の実態に応じた環境調和型農業の取組推進に向け、JAグループ内での理解醸成・情報共有を進めた。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 3, 4

【2025年度の取組報告】

- ・ JAグループにおける環境調和型農業の推進に向け、優良事例や関連施策等の情報共有を行い、各地域における実践拡大を支援した。
- ・ 「よりよい営農活動」の推進を通じ、産地・生産現場における課題把握や改善活動をすすめるとともに、環境負荷低減など持続可能な営農活動の定着に取り組んだ。

【取組による効果と課題】

- ・ 環境負荷低減や持続可能な農業への関心が高まる中、各地域において実践事例の共有や取組の検討が進んでいる。
- ・ 一方で、品目・地域条件等により取組状況には差があり、生産現場で継続可能な形で実践を広げていくことが課題となっている。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ みどりの食料システム戦略やネイチャーポジティブの考え方も踏まえ、JA・生産者による環境調和型農業の実践拡大を支援する。
- ・ 関係団体と連携しながら、事例共有や情報発信を強化し、生産現場で取り組みやすい環境づくりを進める。

全農のネイチャーポジティブに向けた取組状況

全国農業協同組合連合会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ みどりの食料システム戦略をふまえ、化学肥料低減に資する土壌診断の実施・堆肥の活用や、温室効果ガス削減のための秋耕、国産飼料としての子実とうもろこしの実証などに取り組む。
- ・ 2001年より実施している田んぼの生きもの調査を継続実施する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 3, 4

【2025年度の取組報告】

- ・ モデルJ Aによるグリーンメニューの実証
- ・ 2025年度をモデルJAによるグリーンメニュー実証の結果をもとに事例集、導入ガイド等普及資材を作成
- ・ 昨年に引き続き、田んぼや稲刈り前の圃場で生きもの調査を54回実施
- ・ 田んぼの生きもの調査オンライン授業を全国の小学校約100校に実施

【取り組みによる効果と課題】

- ・ 策定した事例集、導入ガイド等を活用することで、グリーンメニューのさらなる普及を目指し、環境調和型農業を実現
- ・ オンライン授業では、生きもの調査に参加できない環境の子どもたちにもアプローチが可能であることを実証



【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ こうした活動を広く知ってもらうため、今後もオンライン授業やSNS等での発信を継続強化

日本生協連のネイチャーポジティブに向けた取組状況

日本生活協同組合連合会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・プライベートブランドであるCO・OP商品について、持続可能な原料調達を推進する
- ・おもにCO・OP商品においてエシカル消費に対応した商品を開発し普及させる
- ・生協組合員へ生物多様性や気候変動、プラスチック問題、食品ロス等に関する学習機会を提供するとともに、環境保全活動を後押しする

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 4

【2025年度の取組報告】

- ・[調達方針と2030調達目標](#)に基づく、持続可能な原料調達の推進
- ・コープサステナブルシリーズなどエシカル消費に対応した商品の開発と供給
- ・「サステナブルってわくわく！」をテーマに、環境や社会問題を「知り」「学び」「アクションする」取り組みとして「コープサステナブルアクション」を実施（2023~25限定企画）

【取組による効果と課題】

- ・「コープサステナブルアクション」にて実施したアプリイベントには110万人以上、オンライン学習会には述べ450人が参加
- ・調達方針を策定し公表したことで、取引先との共有・連携が進んだ。調達目標設定により、第三者認証を得た原料の調達が着実に前進した

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・組合員が楽しく積極的に参加できる学習/行動企画を、会員生協と連携して実施できるよう努める
- ・2030調達目標の達成に向け、課題と施策の整理を行う



IUCN-Jのネイチャーポジティブに向けた取組状況

国際自然保護連合日本委員会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ 主要な国際会議へ専門家を派遣・参加し、ブース出展やサイドイベントでの発信、意見交換を行った。国内向けには報告会やレポート等を通じて国際動向の発信を行った。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略5

【2025年度の取組報告】

- ・ 世界最大のネットワークであるIUCNの総会「IUCN Congress」や生物多様性条約準備会合、ラムサール条約COP15、MAB世界大会等へ専門家の参加を支援し、発信を行った。
- ・ 自然の状態（SoN）指標の進捗を発表する重要な機会となる「グローバルネイチャーポジティブサミット2026」の開催を受け入れ、日本側の開催・運営体制の構築を行った。

【取組による効果と課題】

- ・ 24名の専門家やユースの国際会議への参加支援を実施し、78件の国際会議レポートを発信した。
- ・ 3月末時点でも35社の協賛が確定し、「グローバルネイチャーポジティブサミット2026」の開催が決定した。現在1900名以上の参加申し込みを得られている。



【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 2026年度は生物多様性条約COP17も控えており、COP17への連結も視野に、「グローバルネイチャーポジティブサミット2026」で得られたネットワークや成果を次につなげていきたい。



GLOBAL
NATURE
POSITIVE
SUMMIT
2026
KUMAMOTO JAPAN

日本植物園協会のネイチャーポジティブに向けた取組状況

(公社) 日本植物園協会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

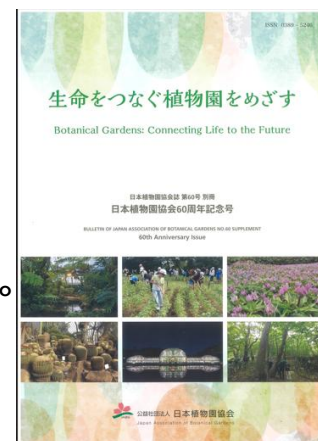
- ・ 日本植物園協会は、全国のネットワークと技術を活かし、人々と植物が共生する文化を広め、日本、世界の植物の多様性（遺伝資源）を次世代に引き継ぐ任務を、実質的に担っています。
- ・ 日本植物園協会「**植物多様性保全2030年目標**」を「昆明・モントリオール生物多様性枠組」と国の「生物多様性国家戦略」を踏まえて2024年に策定。これに基づき、ネイチャーポジティブ（NP）に向けた**植物種保全活動**を着実に進めました。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 4

【2025年度の取組報告】

- ・ 植物多様性保全拠点園など各園、研究団体が協力して希少植物保全に取り組み、調査、種子採集などを推進。
- ・ 法人化60周年記念事業として定期大会で**植物園交流会「もっとつながる植物園に」**を開催し、NPを含めた**ウェルビーイング**に資する開かれた植物園について議論（写真上）。また、60周年**記念誌『生命をつなぐ植物園をめざす』**を発行（写真下）。
- ・ 植物園シンポジウム「江戸に花開いた園芸文化」、自然と人間との共生フォーラム（当協会、日本動物園水族館協会、国際花と緑の博覧会記念協会共催）、講演会等を開催。
- ・ J-GBFNP宣言は「植物多様性保全2030年目標」に関連付け協会HPに掲載。



【取組による効果と課題】

- ・ 広くこの活動を知っていただくため、展示会や講演会等を実施し、関心を集めるとともに今後の方向性を議論できました。一方で、資金、人材等の基盤整備の必要性が高まっています。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 包括的な植物種の保全、担い手の育成に向けた基盤強化に向けて議論を進めます。

絶滅危惧種の保全と普及啓発によるネイチャーポジティブに向けた取組状況

(公益社団法人日本動物園水族館協会)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ JAZAと環境省で協働し、JAZAに加盟している各地の動物園・水族館において、生物多様性をはじめとした様々な環境問題について考え行動するきっかけとなるような普及啓発の活動を実施。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略1, 3, 5

【2025年度の取組報告】

- ・ 関係団体と連携し、国内初となる小笠原群島父島のシロワニ生息数推定調査を実施した。
- ・ 国内希少野生動物種の生息域外保全に取り組むとともに、動物園・水族館における生体展示やさまざまな企画による、現状や保全の取り組みについての普及啓発を推進した。また、ライチョウの生息域外保全に必要な資金調達を目標にクラウドファンディングを実施した。
- ・ 激動する社会情勢の中、地球全体で持続的で良好な状態が確立された世界を目指し策定した、「JAZA将来構想2025」についてアクションプランを策定した。
- ・ ネイチャーポジティブの実現に向けて社会の行動変容を促すために、環境省と連携して取り組む動物の保全を切り口にした普及啓発活動の実施に向けた協議を環境省と開始した。

【取組による効果と課題】

- ・ 希少野生動物の研究を推進し、生息域外保全技術を向上することができた。また、希少野生動物種の現状や保全の取り組みについて多くの人に伝えることができた。
- ・ 「JAZA将来構想2025」アクションプランを策定したことで、ネイチャーポジティブにおけるJAZAが取り組む事業計画について具体化できた。
- ・ 連携した普及啓発活動の実施に向けて環境省と協議することで、情報共有を円滑にし、新たなアイデアや意見を得ることができた。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ これまでの保全活動をJAZAとして組織的・積極的にアウトプットする。また、会員園館の地域と連携した保全を支援できるようにする。環境省と連携し、保全を「自分事」に捉えられるように多様なプログラムを企画し、できることから取り組んでいく。可能なものは、その効果についての検証を試みる。



「小笠原シロワニ調査」活動紹介ポスター展示



ライチョウ野生復帰事業

日本博物館協会のネイチャーポジティブに向けた取組状況

公益財団法人日本博物館協会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・機関誌、イベント等を通じたJ-GBFネイチャーポジティブ宣言の理解促進

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4-1、4-5

【2025年度の取組報告】

- ・弊協会HPや機関誌「博物館研究」にて、加盟館園が実施する関連テーマのイベントを広く告知
- ・自然科学系博物館連携組織等への情報提供など（関連情報のHP掲載等）

【取組による効果と課題】

- ・弊協会に加盟する理科学系以外の博物館関係者や、博物館ファンの方々にも、J-GBFの活動についての理解を広げる上で一定の効果があったと考えられる。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・人文系加盟館が多いため、理科学系館園との連携促進等の取り組みを進め、より幅広い博物館来館者の方々に情報発信していきたい。



イベント告知の一例

(一財) 自然公園財団のネイチャーポジティブに向けた取組状況

一般財団法人自然公園財団

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ 自然環境を保全・再生する活動に対する国民の積極的な参加が行われていることを目標に、「国立公園基金助成事業」を通じて、国立公園の景観や生態系の維持回復に取り組む団体への支援を実施する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略1, 4

【2025年度の取組報告】

- ・ 国立公園基金助成事業を実施し、民間団体による生態系の維持回復や希少種保全、外来種防除、施設管理、普及啓発活動等を支援した。
本事業により、自然環境の保全および自然とのふれあいの増進に寄与した。

【取組による効果と課題】

- ・ 2025年度は外部有識者による運営委員会による審査を経て16団体に助成を行った。外来動植物除去活動やチェーンソー技術習得講習会、シンポジウムを市民・ボランティア参加型で実施することによって生物多様性保全意識が高まったと報告を受けた。
- ・ 今後の課題として、国立公園基金の認知度が低いため、新規で申請する団体が少ないことが挙げられる。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 取組を広く知ってもらうためSNS等で助成事業の概要や成果をこれまで以上に発信していく。

運営委員会



活動写真



SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークの ネイチャーポジティブに向けた取組状況

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・加盟団体間の交流・連携・情報交換等により、取組事例や最新情報等の共有を行い、生物多様性の損失防止に向けた理解を促進する。（2030目標）
- ・加盟団体等の取組内容や国・県等の施策等最新情報の共有、情報発信を行う。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2025年度の取組報告】

- ・参加団体に対し、生物多様性等に関する国の動きを情報共有。
- ・里山の自然環境の保全・再生等に関する国・県の取組みや動き、SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークの概要等を、福井県の環境イベントにおいてブース出展し、情報発信。

【取組による効果と課題】

- ・環境イベントでの出展により、県内各地からの来場者に、生物多様性の重要性や里山環境の変化、取組み事例等について広く周知することができた。
- ・令和6年度以降、SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークの総会を実施できておらず、加盟団体間の交流・連携・情報交換の機会を創出する必要がある。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・各加盟団体の交流・連携につなげるために、取組みの情報共有の場を総会等で設ける。



【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・自治体と企業等との連携による、市町村を基盤にしたネイチャーポジティブの取組推進。
- ・生物多様性評価手法の実装、ネイチャーポジティブ自治体の認証、企業への貢献証書発行

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 2, 3, 4, 5

【2025年度の取組報告】

- ・全国16の市町村で自治体・企業との取組を開始 or 準備中。
- ・TNFDにも活用可能な評価手法を多数実装し「実践ガイド」を公表
- ・4市町村で保全重要地域を特定し、7カ所の保全活動を支援
- ・4自治体が認証を取得。6企業に貢献証書を発行。メディア掲載500件



【取組による効果と課題】

- ・TNFD文脈で市町村と連携してくださる企業が順調に増加中。
- ・地域の専門家・市民団体との連携により効果的な保全策を実施。
- ・人工林再生×木材利用、片親支援×湿地再生、教育産業×湿地再生といったNbSの実例が蓄積されつつある。
- ・ネイチャーポジティブ宣言や自然共生サイト登録の増加にも貢献。



【2026年度以降の強化ポイント】

- ・他団体や都道府県との連携による事務局体制強化 & 水平展開。
- ・ランドスケープアプローチの優良事例づくり。
- ・脱炭素×ネイチャーポジティブなどNbSの優良事例の蓄積と波及。



GEOCのネイチャーポジティブに向けた取組状況

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

- ・ GEOC機能を活かした情報の受発信：普及啓発イベントの開催、館内における生物多様性展示の展開、施設見学の受け入れなど
- ・ EPOネットワークを活かした地域づくり支援：ネイチャーポジティブを意識した地域づくりへの支援

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略2，4

【2025年度の取組報告】

- ・ 国立公園利用推進課と連携し、「『受け継がれてきた自然、伝えたい国立公園物語』日本の国立公園フォトコンテスト2024受賞作品展」を実施した。（5/27(火)～6/27(金)）。
- ・ 自然環境計画課及び地方環境事務所・地方EPOと連携し、「身近な自然資本の活用に関する意見交換会」を全国8地方で企画運営した。

【取組による効果と課題】

- ・ GEOCの来館者に対し、国立公園の素晴らしい写真を通じて、ネイチャーポジティブの重要性について伝えることができた。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 展示やシンポジウムなどイベントを通じて普及啓発のために取り組む他、地域循環共生圏や「良好な環境」創出といった分野横断型の取組を通じて、ネイチャーポジティブを意識した地域づくりを広げていきたい。



山階鳥類研究所のネイチャーポジティブに向けた取組状況

公益財団法人山階鳥類研究所

【絶滅危惧種の水鳥の生態を考慮した保護区拡大の提案】

- ・経団連自然保護基金の助成による事業として、浅瀬の海域に生息し、アマモ場の指標種となる絶滅危惧種の水鳥「コクガン」を発信器で追跡し、現在の保護区域の利用状況を明らかにするとともに、保護区域外の重要な場所を特定する。これらの場所を含むよう保護区を拡大することで、30by30に貢献することを目指す。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1

【2025年度の取組報告】

- ・2025年11月に北海道東部の野付湾で8羽のコクガンを捕獲し、追跡を実施。日中は野付半島・野付湾鳥獣保護区内で過ごすことが多いが、夜間は保護区域外の海域でねぐらをとっていることが明らかになった。これらの区域を保護区拡大の対象として提案した。

【取組による効果と課題】

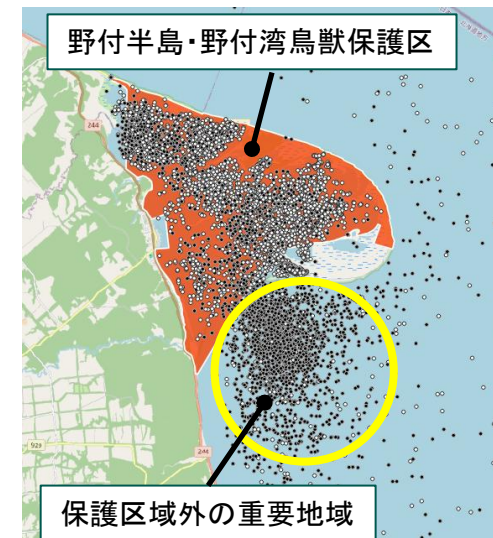
- ・北海道東部の根室・中標津地域では、既存の保護区を核として、保護区を拡張し「野付半島・風蓮湖・根室半島地域国定公園」への格上げを目指し、協議会が立ち上がっている。
- ・本協議会に参加しているNGOや大学などの関係機関に、追跡結果を提供し、国定公園区域策定の基礎資料とした。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・具体的な国定公園の区域が令和8年度以降、本格的に検討されるため、関係機関と連携して情報提供、提言を強化する。



首に発信器を装着したコクガン



野付湾におけるコクガンの追跡結果

CONDのネイチャーポジティブに向けた取組状況

一般社団法人Change Our Next Decade

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ユースを対象に生物多様性について理解を促すとともに、持続的な行動に繋がられるよう考えてもらう機会を設けることで、生物多様性について何らかのアクションを起こせる人材の育成を目指す。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4, 5

【2025年度の取組報告】

- ・他団体（No Youth No Japan）とのコラボ投稿を作成し、SNSにてさらなる普及啓発を行った。
- ・昨年度開発したゲーム型環境教育教材を用いたワークショップを大学の授業や他団体が主催するイベントで実施し、さらに改良を行った。
- ・環境分野外のイベント（しんじゅくこどもまつり）へブース出展し、自然観察をテーマにしたワークショップを通じて、新たな無関心層へのアプローチを実施した。
- ・ネイチャーポジティブナショナルフォーラムにて分科会（「ネイチャーポジティブの実践と模索」）の企画・運営を行った。

【取組による効果と課題】

- ・子どもから親世代まで幅広い層に教材を実践することができ、フィードバックに基づきルールの改善やプレイマットの制作をすることができた。
- ・他団体との協働により、これまでリーチが難しかった層へ直接普及啓発を行うことができた。
- ・オフライン活動が増加した反面、オンラインでの活動が減少し、普及啓発の対象が首都圏に偏ってしまった。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・活動体制を強化することで、オフライン・オンライン両面での活動の両立、そして拡大を目指す。
- ・環境教育教材の新たな開発を進めるとともに、他団体との共同イベントを継続し、より実践的なネイチャーポジティブの理解促進を図る。



JYPSのネイチャーポジティブに向けた取組状況

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

ユースによる生物多様性・気候変動・SDGsのシナジー強化及びネイチャーポジティブ実現に向けた機運醸成を目標に、政策提言、普及啓発、国際会議参加支援等を実施。また、国内外のユース会議や国際会議等を通じ、生物多様性に関する対話・発信・ネットワーク形成を推進。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 2, 4



【2025年度の取組報告】

- IUCN世界自然保護会議へのユース派遣を実施。事前勉強会・帰国後報告会・レポート発信・SNS発信等を通じ、若者へのネイチャーポジティブ普及啓発を推進。
- LCOY Japanで生物多様性と気候変動のシナジーに関する議論・政策提言を実施。
- 分野横断的なユースネットワーク形成や勉強会・意見交換を実施。

【取組による効果と課題】

- 国際会議やユース会議を通じ、若者による政策対話や発信機会の拡大につながった。
- 一方で、継続的な団体間連携体制や、若者の意識・行動変容を定量的に可視化する仕組みには課題が残っている。
- 国際会議で得られた知見を国内政策や地域活動へ還元する仕組みづくりについても、更なる強化が必要である。

【2026年度以降の強化ポイント】

- GEOC等を活用したユース向け対話企画や勉強会を継続・発展させ、生物多様性・気候変動・SDGsのシナジーに関する学習・政策対話の場づくりを強化する。
- 国際会議などで得られた知見を国内政策へ還元し、政策提言・地域活動・教育普及へ接続する仕組みの強化を図る。
- 若者の生物多様性分野への参画実態や課題の可視化を進め、政策形成過程へのユース参画促進につなげる。
- 他ユース団体・専門家・行政との連携を強化し、国内におけるネイチャーポジティブ普及啓発やネットワーク形成を推進する。

ESD-Jのネイチャーポジティブに向けた取組状況

(特非) 持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・教育者、特に学校教員を中心とする生物多様性教育の重要性の周知とそのための教材、プログラム開発。UNESCO、UNEP、FAO等による国際的な生物多様性教育に関する情報の提供。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4（4-1）及び5（5-5）

【2025年度の取組報告】

- ・持続可能な開発のための教育（ESD）に関連するイベントや学校での研修等で生物多様性の重要性を強調。
- ・京都市左京区花脊地域における野鳥観察会、リンカンガッコウ等の活動を伴走支援。また、花脊地域別所地区における棚田の自然共生サイト認定に向けた申請文書の作成を支援。

【取組による効果と課題】

- ・生物多様性推進に向けて地域で高い潜在力を持つ小規模な団体に対する伴走支援が大きな効果を持つことを確認できた。そのようなきめの細かい伴走支援の一層の充実が期待される。
- ・生物多様性教育に係るUNESCOやUNEP、FAO等による国際的活動の情報についての発信を行えたことは教育者の理解促進に貢献したと考えられる。
- ・他方、当初予定していた生物多様性教育のための学校用の教材、プログラム開発、研修等の実施は、資金不足や当団体の組織体制の見直しのため、行えなかった。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・当団体の組織体制の見直しが終わり、生物多様性に関する体制・人員が強化されたため、これまで実施できなかった活動、特に様々な形での学校関係者の取り組みへの支援を強化したい。



花脊の将来を考えるワークショップ



別所地区の棚田

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・「人と自然、人と人、人と社会」のつながり再構築を目指した自然体験活動を軸とした環境教育プログラムの開発及び実施

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 4

【2025年度の取組報告】

- ・ 対面型（2泊3日）の自然体験では、「森里川海のつながり」をテーマに千葉県南房総市にて実施。全国の小学4～6年生が25名（申込者数：86名）参加した。
- ・ オンライン型の講座（全2回）は①里山に暮らす生きもの、②海に暮らす生きものをテーマに実施。合計約91名の参加があった。

【取組による効果と課題】

- ・ 2024年度の開始以降、延べ324名がプログラムに参加。
- ・ 生きものや自然との体験を通じて自然への愛着を育み、「自然を未来に残したい・守りたい」と考える子どもたちの育成につながった。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 2024年度及び2025年度の実績を踏まえて、2026年度以降は開催エリアを近畿圏にも拡大し、対面プログラムは千葉県と滋賀県の2箇所での開催を予定。



生物多様性自治体ネットワークの ネイチャーポジティブに向けた取組状況

生物多様性自治体ネットワーク

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・生物多様性自治体ネットワーク加盟自治体数を増やし、ネットワーク内における先進事例等の共有や、連携した取り組みを進めることにより、ネイチャーポジティブの実現に貢献する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 4、5



【2025年度の実施報告】

- ・加盟自治体数を増やすため、加盟道府県を通じて市町村へ周知した。
- ・加盟自治体の実施した取組事例のトピックスを月に1回作成し、加盟自治体内で共有し、生物多様性自治体ネットワークHPに掲載することで加盟自治体以外でも共有できるようにした。また、説明会1回、部会3回、総会1回を実施し、最新情報や先進事例の共有、意見交換を行った。

【取組による効果と課題】

- ・加盟数が増加し、自治体同士の情報の共有が広がった。

(参考)

自治体ネットワーク加盟数：2026年5月現在 202自治体（行動計画承認日から9増加）

30by30アライアンス加入数：2026年5月現在 59自治体（行動計画承認日から26増加）

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・2027年2月の総会で代表・幹事の自治体が交代となることをきっかけにJ-GBFのフォーラム等とも連携し、総会の実地開催を行う。
- ・より自治体同士及び関係機関との連携を強める機会としたい。

イクレイ日本のネイチャーポジティブに向けた取組状況

一般社団法人イクレイ日本

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・国内の自治体の取り組み事例を、イクレイが主導している国際的な生物多様性の報告プラットフォームであるCities/RegionsWithNatureなどを介して世界の自治体に共有する。

＜CitiesWithNatureについて（イクレイ日本HP）＞

<https://japan.iclei.org/ja/citieswithnature/>

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 5

【2025年度の取組報告】

- ・Cities/RegionsWithNatureへの自治体の参加促進（2025年度は新たな登録自治体はなかったものの、これまでに計5自治体（愛知県、神戸市、札幌市、名古屋市、横浜市）が登録）
- ・2025年7月にジンバブエ・ヴィクトリアフォールズで行われた、「ラムサール条約第15回締約国会議（COP15）」にイクレイ会員自治体（名古屋市）が参加し、藤前干潟ユースの現地派遣（J-GBF寄附金活用事業）や、同市の取組発信等の支援を実施した。
- ・生物多様性自治体ネットワークに参加する自治体やイクレイ会員自治体を対象に、イクレイの媒体や様々なイベントを通じ、生物多様性に関する国際的な取組事例や動向等を共有した。

【取組による効果と課題】

- ・この間、CBD-COPやラムサール条約COPをはじめとする、生物多様性に係る国際会議等への参加（ユース派遣）等に関心を示す自治体が増えてきている。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・イクレイの会員自治体をさらに拡大させ、上記の取り組みのさらなる促進、自治体間連携等の活性化を図る。
- ・7月に熊本市で開催されるGNPS2026や、10月にアルメニアで開催されるCBD-COP17を通じ、日本の自治体の取り組みを積極的に世界へ発信する。

 CitiesWithNature



【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ 環境や生物多様性に配慮した消費行動が行われるよう、消費者への普及啓発（HPやSNS等を通じた情報発信、イベントやワークショップの開催等）を行う。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 4

【2025年度の取組報告】

- ・ 昨年5月の「消費者月間」の統一テーマをエシカル消費関連（明日の地球を救うため、消費者にできること グリーン志向消費～どのグリーンにする？～）とし、消費者庁だけでなく、自治体・事業者等が連携して同テーマに沿った普及啓発活動を集中的に展開し、全国的な機運醸成につなげた。
- ・ SNS等を通じた日々の情報発信等に加え、イベントにも複数回出展し、啓発活動を実施した。

【取組による効果と課題】

- ・ 2025年10月に実施した消費生活意識調査では「同じようなものを購入するなら環境や社会に貢献できるものを選びたい」と答えた人の割合が前年よりも増加（53.3%→57.5%）した。
- ・ 他方で、上記調査では、エシカル消費を実践していない者のうち「参加方法が分からない」と答えた10代の者が2割を超えていた（他の年代と比較しても割合が高い）ことから、子ども・若者世代への普及啓発が課題である。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ HPやSNS等による情報発信、イベント出展等による消費者への働きかけを引き続き充実させるとともに、将来を担う子ども・若者世代へのアプローチも重要であることから、当該世代への普及啓発を強化していく。

ユネスコエコパーク及び海洋生物ビッグデータ活用技術高度化のネイチャーポジティブに向けた取組状況

文部科学省

ユネスコエコパークの取組の推進

(主体：文部科学省、農林水産省、環境省)

【J-GBFNP宣言における2030目標及び2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ 状態目標 2 – 1 国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している。
- ・ 状態目標 4 – 1 教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている。

<2023~2025の3年間の取組>

- ・ 国内の各ユネスコエコパークの実務者向けワークショップを毎年開催、国内の各ユネスコエコパークの管理運営体制の強化を図る。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 2

【2025年度の取組報告】

- ・ 国内の各ユネスコエコパークの実務者向けワークショップを5回開催し、国内の各ユネスコエコパークの管理運営体制の強化を図った。
- ・ 2025年9月に中国杭州で開催されたユネスコエコパーク世界大会で、日本ユネスコ国内委員会としてネイチャーポジティブをテーマとしたサイドイベントを開催し、日本の取組を発信した。

【取組による効果と課題】

- ・ 全国10地域のユネスコエコパークの管理運営体制の強化に貢献した。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ ワorkshopについて、地域の活動団体など、ユネスコエコパークに関心を持っている者にも広く案内し、ユネスコエコパーク活動の拡大を進める。

海洋生物ビッグデータ活用技術高度化

(主体：文部科学省)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ 状態目標 5 – 1 生物多様性の情報基盤が整備され、調査・研究成果や提供データ・ツールが様々なセクターで利活用されるとともに、生物多様性を考慮した空間計画下に置き、多様な空間スケールで様々な主体の連携が促進されている。

<2023~2025の3年間の取組>

- ・ 海洋生物・生態系研究と情報科学の融合を図り、海洋生物に関するデータ収集・選別技術及びビッグデータの生成・解析技術の高度化等、技術の基礎的な研究開発を集中的に実施する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 5

【2025年度の取組報告】

- ・ 海洋生物に関するデータ収集・選別技術及びビッグデータの生成・解析技術の高度化等、技術の基礎的な研究開発を進めた。

【取組による効果と課題】

- ・ 海洋生物ビッグデータに関する基礎的なデータ収集技術やビッグデータの生成・解析技術に関する研究開発は順調に進んだ。
- ・ 学会やシンポジウム等での発表により、研究者、企業等に本事業の研究開発に関して知っていただき、後半期間に向けて各セクターとの連携も進めることができた。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 引き続き研究開発に取り組むとともに、今後は各セクターとの連携強化をしつつ、社会実装に向けて取り組んでいく。

農林水産省のネイチャーポジティブに向けた取組状況

農林水産省

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ みどりの食料システム戦略や農林水産省生物多様性戦略の実現に向け、新技術の開発、有機農業の推進、環境負荷低減の取組の「見える化」等を進める。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 3

【2025年度の取組報告】

- ・ 化学肥料や化学農薬の使用低減等に係る計画の認定を受けた事業者（みどり認定者）に対し、税制特例や融資制度等の支援措置を講じた。
- ・ 農産物の温室効果ガス削減や生物多様性保全に貢献する取組を評価する「見える化」を推進。
- ・ 経団連と「みどりネイチャーポジティブプロジェクト」を設立。
3月に懇談会を開催し、会員企業との意見交換を実施。

【取組による効果と課題】

- ・ 2026年3月末時点でみどり認定者は36,000経営体以上。地域ぐるみでの取組を拡大を図る。
- ・ 「見える化」商品は1,800店舗以上で販売（2026年4月末時点）。
さらなる拡大に向け、ロットの確保や販売ルート開拓が必要。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 引き続き、みどり認定や「見える化」の拡大を推進。
- ・ CBD-COP17等において「みどりネイチャーポジティブプロジェクト」の枠組みを活用して発信。
- ・ みどり戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた危機管理投資を推進するため「みどり加速化GXプラン」の策定に向け検討。



見る × 選べる
みえるらべる

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ 自然の多様な機能活用した社会資本であるグリーンインフラについて、普及啓発・技術や資金調達に係る調査研究等の活動拡大を通じて社会実装を推進する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 2

【2025年度の取組報告】

- ・ グリーンインフラ官民連携プラットフォーム*（以下、「GIPF」とする。）の活動、自治体に対する先導的なモデル形成支援、及び民間等に対する新技術の開発・実証支援を実施。
 - * R8.3月末時点の会員数：2190者
- ・ 令和8年1月にはグリーンインフラの更なる実装に向けた全体の方向性を提示するため、「グリーンインフラ推進戦略2030」を策定・公表した。

【取組による効果と課題】

- ・ 「グリーンインフラ産業展2026」（GIPF共催／R8.1月開催）では、約2.6万人の方が来場し、企業間・企業と自治体間・企業と学生間のマッチングの促進に貢献した。
- ・ グリーンインフラ事例（GIPF集計）が200件を超えるなど全国で案件形成が進捗している。

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 来年3月から横浜で開催されるGREEN×EXPO 2027を活用した普及啓発や機運・理解の醸成等



グリーンインフラ大賞（大手町の森）



グリーンインフラ大賞（調の森）

環境省のネイチャーポジティブ経済の実現に向けた取組状況

環境省生物多様性主流化室

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組概要】

- ・ ネイチャーポジティブ経済の実現に向け、ビジョンや道筋を明らかにした「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を策定。
- ・ 情報開示等に関する国際的な動きも踏まえ、ネイチャーポジティブ経営に取り組む企業の支援等の施策の実施。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略3

【2025年度の取組報告】

- ・ ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえ、国の施策の方向性と、2030年までの筋道の全体像を具体化したロードマップを2025年7月に策定。
- ・ 企業のネイチャーポジティブ経営移行に関する能力養成として、支援モデル事業やワークショップの実施、企業価値向上ストーリー集の作成、リスク機会把握ツールの作成、調達・ファイナンスにおけるネイチャーポジティブ実践に係るガイドラインの検討等を実施。加えて、ネイチャーポジティブな地域づくりや、国際競争力強化の観点から国際ルールメイキング（TNFD、SBTN、NPI、IPBES、ISO/TC331等）に参画。
- ・ J-GBFビジネスフォーラムでのビジネスマッチングイベントの継続。
- ・ ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォームを活用したマッチング促進。

【取組による効果と課題】

- ・ ネイチャーポジティブ経営移行が企業価値の向上につながることを示し、自然資本・生物多様性の保全等に取り組む企業が増加（効果）
- ・ 中小企業を含めバリューチェーン全体への取組展開（課題）

【2026年度以降の強化ポイント】

- ・ 2026年度中に調達・ファイナンスに関するガイドラインを公表し、ネイチャーポジティブ経営への移行をさらに加速する。
- ・ グローバルネイチャーポジティブサミットやCOP17の機会に、我が国のネイチャーポジティブ経済に関する取組を国内外に発信する。

